

2023年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証調査表

(単位:円)

担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)	一般財源 (F)						
社会福祉課	住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給【低所得者世帯給付金】	226,140,000	226,140,000	226,140,000		0	0	R5.7.19	R6.3.18	住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	住民税非課税世帯等への給付金として価格高騰生活支援給付金(3万円/世帯)を7,538世帯へ支給し	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給	5,700,000	5,700,000	5,400,000		300,000	0	R5.7.19	R6.3.18	未申告世帯に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯(未申告だが課税される所得がない世帯員がいる世帯)への給付金として価格高騰生活支援給付金(3万円/世帯)を190世帯へ支給	住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯(未申告だが課税される所得がない世帯員がいる世帯)へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給(事務費)	13,741,755	13,741,755	13,740,907		848	0	R5.7.19	R6.2.7	住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給するための事務費	価格高騰生活支援給付金(3万円/世帯)の支給に必要な事務を実施	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への給付金の支給に必要な事務を実施した。
環境経済課	中小企業者省エネ設備等導入支援事業(第2弾)	72,473,661	72,473,661	70,000,000		2,473,661	0	R5.6.26	R6.3.25	市内の事業所において省エネ化の取組を支援	206事業所に対して70,241千円を交付	エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者が市内事業所のコスト削減を図るために実施する省エネ設備等の導入を支援し、経営の改善及び安定化に繋がった。
学校教育課	子育て世帯生活支援特別給付金の支給(就学援助世帯分)	32,973,556	32,973,556	32,500,000		473,556	0	R5.4.12	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける就学援助費受給世帯等に対して、市独自の特別給付金を支給	265世帯に対し32,350千円を支給	新型コロナウイルス感染症で家計への影響を受けやすい就学援助対象世帯を支援することができた。
コウノトリ共生課 【脱炭素推進室】	市民の省エネ家電買換え支援	204,631,555	204,631,555	98,467,000	106,000,000 ※1	164,555	0	R5.5.15	R6.2.26	エネルギー負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量を削減し、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」実現の一助とする	4,897世帯に対して199,720千円を支援	市民のエネルギー負担の軽減と、二酸化炭素排出量の削減につながった。併せて、市民の脱炭素意識の醸成にもつながった。
教育総務課・ 幼児育成課	給食等の食料費価格高騰分の支援	37,367,165	37,367,165	32,100,000	5,264,183	2,982	0	R5.4.11	R6.3.21	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、高騰した分の食材購入費を公費負担	小学校23校、中学校9校で30,585千円を公費負担 公立園3園で1,938千円を公費負担	給食の食料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
幼児育成課	私立保育園等への給食材料費高騰分の支援	10,167,552	10,167,552	10,000,000		167,552	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、高騰した分の食材購入費を私立保育所等に対して補助	22園に補助金10,168千円の支援を実施	給食の食料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
社会福祉課	地域活動支援センターへの支援	522,000	522,000	500,000		22,000	0	R5.10.2	R5.11.27	障害者の関係施設で兵庫県からの支援金の対象外となる地域活動センターに対し、支援金を支給	市内の9つの地域活動支援センターに支援金を給付	支援金を給付することで、物価高騰により増加する経費の負担軽減につながった。
農林水産課	農林水産業生産コスト低減機器等導入支援	69,260,401	69,260,401	67,500,000		1,760,401	0	R5.9.25	R6.3.29	農林水産業者に対し、生産コスト低減のための機器購入を支援し、経営継続を図る	271件に対して、69,150千円を支援	生産コスト低減に資する機器等の導入を支援することで、事業者の経営継続を図ることができ、中規模事業者を中心に好意的な評価を得られた。
	合計	672,977,645	672,977,645	0	556,347,907	111,264,183	5,365,555	0				

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当